

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
前文	（修正なし）	
こどもは、一人一人がかけがえのない大切な存在です。	（修正なし）	
こどもは、周りの人に温かく見守られ、支えられることによって、心身ともに健やかに育ち、失敗を恐れずに挑戦でき、将来を切り開くことができます。	（修正なし）	
また、こどもにとって、自分の意見が大切にされる経験は、自己肯定感や自己有用感を高め、主体的に、自分らしく生きていくことにつながります。	（修正なし）	
我が国は、児童の権利に関する条約を結び、すべてのこどもは大人と同様に権利の主体であり、一切の差別的取扱いを受けないこと、命を守られながら、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう支えられること、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されることを約束しています。	（修正なし）	
しかしながら、貧困、虐待、いじめ及びヤングケアラー並びにインターネットの利用に関する問題等、こどもを取り巻く状況は厳しさを増しています。また、高い共働き世帯率、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化等により、家族や地域がこどもを見守り、支える機能が低下し、こどもや保護者の不安感や孤立感が高まっています。	（修正なし）	
こうしたことから、こどもが安心して成長できる環境が整うよう、こどもにとって大切な権利を明らかにするとともに、県はもとより、国、市町村、保護者、こどもの学びや育ちに関する施設等関係者、事業者及び県民がそれぞれの立場から又は相互に連携し、困難な状況にあるこどもの権利擁護を図ることが不可欠です。また、こどもが権利について学び、様々な支援を受けながら意見を表明し、個性や多様性が尊重され、主体的に、自分らしく生きることができるよう支援していかなければいけません。	（修正なし）	
ここに私たちは、未来を担うすべてのこどもが、誰一人取り残されることなく、自立した個人として健やかに成長することができ、心身の状況や置かれている環境等に関わらず権利の擁護が図られ、身体的、精神的、社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指すため、日本国憲法、児童の権利に関する条約及びこども基本法 の精神にのっとり、この条例を制定します。	（修正なし）	

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
第 1 章 総則	（修正なし）	
（目的） 第 1 条 この条例は、こどもの健やかな成長を支援するための基本理念を定め、こどもにとって大切な権利を明らかにするとともに、県等の役割及びこどもの支援に関する基本的施策等を定めることにより、とやまの未来をつくる子育て支援その他の少子化対策の推進に関する条例（平成21年富山県条例第28号）と相まって、こどもの支援のための施策を総合的に推進し、もって未来を担うすべてのこどもが、誰一人取り残されることなく、自立した個人として健やかに成長することができ、心身の状況や置かれている環境等に関わらず権利の擁護が図られ、身体的、精神的、社会的に将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会（以下「こどもまんなか社会」といいます。）を実現することを目的とします。	（修正なし）	
（定義） 第 2 条 この条例において「こども」とは、心身の発達の過程にある者をいい、こどもの支援の対象となるこどもの範囲は、支援ごとに定めるものとします。	（修正なし）	
2 この条例において「こどもの支援」とは、こどもの権利擁護に関して行う次に掲げる支援をいいます。 （1） こどもの健やかな成長に対する支援 （2） こどもの健やかな成長を支える者（保護者及びこどもの学びや育ちに関する施設等関係者をいいます。以下同じです。）に対する支援	（修正なし）	
3 この条例において「保護者」とは、こどもを現に監護する者をいいます。	（修正なし）	
4 この条例において「こどもの学びや育ちに関する施設等関係者」とは、学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校をいいます。以下同じです。)、児童福祉施設(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条第1項に規定する児童福祉施設をいいます。以下同じです。)その他これらに類する施設等関係者をいいます。	4 この条例において「こどもの学びや育ちに関する施設等関係者」とは、学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校をいいます。以下同じです。)、児童福祉施設(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条第1項に規定する児童福祉施設をいいます。以下同じです。)その他これらに類する施設の設置者、管理者、教員及び職員その他のこどもの教育又は福祉に関する職務に従事する者をいいます。	■「『こどもの学びや育ちに関する施設等関係者』に学校関係者が含まれていることが見えにくい」というパブリックコメントのご意見を踏まえ、定義規定を修正した。
（基本理念） 第 3 条 こどもの支援は、次に掲げる事項を基本理念として行うものとします。	（修正なし）	
(1) すべてのこどもについて、一人の人間として権利があり、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けないようにする等、日本国憲法、児童の権利に関する条約及びこども基本法（令和 4 年法律第77号）の精神にのっとり、こどもの有する権利が尊重され、擁護されること。	（修正なし）	

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
(2) すべてのこどもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され保護されること、その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法（平成18年法律第 120号）の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること。	(修正なし)	
(3) すべてのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係するすべての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。	(修正なし)	
(4) すべてのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること。	(修正なし)	
(5) こどもが心身ともに健やかに成長することができるよう、国、県、市町村、こどもの健やかな成長を支える者、事業者及び県民が相互に連携し、及び協力して、社会全体でこどもを支えるための取組を推進すること。	(修正なし)	
(こどもにとって大切な権利) 第4条 すべてのこどもは、健やかに成長するため、次に掲げる権利が尊重されます。	(修正なし)	
(1) 心身ともに健康でいられ、必要な医療、保健、福祉等の支援を受けられること。	(修正なし)	
(2) かけがえのない存在として周りの人に温かく見守られ、支えられること。	(修正なし)	
(3) 遊び、学び、スポーツ及び文化芸術活動等様々な活動が体験できること。	(修正なし)	
(4) 希望と意欲に応じて好きなことや夢に向かって <u>挑戦できること。</u>	(4)希望と意欲に応じて好きなことや夢に向かって <u>のびのびと挑戦できること。</u>	■「『意欲』というと重たく感じる。気軽にチャレンジできるような表現にしてほしい」というパブリックコメントのご意見を踏まえ修正
(5) 自分の成長に役立つ情報を入手することができ、自分の権利や社会に関する正しい知識に基づき将来を自ら選択できること。	(修正なし)	
(6) 自分の意見をもつための様々な支援を受けることができ、その意見を表明し、社会に参画できること。	(修正なし)	
(7) 不安や悩みを解決したり乗り越えたりするために助けを求めることができ、適切な助言や支援が受けられること。	(修正なし)	
(8) 虐待、いじめ等困難な状況から心身が守られ、差別的取扱いや不利益を受けたり、孤立したりすることなく、安全で安心して過ごすことができる居場所をもつことができること。	(修正なし)	
2 こどもは、自分の権利が他者から尊重されることと同じように、他者の権利を尊重しなければなりません。	(修正なし)	
3 こどもの健やかな成長を支える者は、こどもの権利が侵害されていないか注意深く <u>見守るよう努めなければなりません。</u>	3 こどもの健やかな成長を支える者は、こどもの権利が侵害されていないか注意深く <u>見守らなければなりません。</u>	■こどもの健やかな成長を支える者は、こどもの権利を侵害されていないか注意深く見守る義務があることを明らかにした。

こどもの権利に関する条例（仮称）（案）新旧対照表

資料 2

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
<p>（県の役割）</p> <p>第 5 条 県は、第 3 条に定める基本理念（以下「基本理念」といいます。）にのっとり、こどもの健やかな成長を支える者による主体的かつ自主的なこどもの支援のための取組を尊重しつつ、こどもの支援のための施策を策定し、及び実施するものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>（保護者等の役割）</p> <p>第 6 条 保護者は、基本理念にのっとり、こどもが自立した個人として健やかに成長することについて第一義的責任を有することを認識しつつ、こどもを見守り支えるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>2 県及びこどもの学びや育ちに関する施設等関係者は、保護者とともに、こどもが自立した個人として健やかに成長するよう見守り支えるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>（こどもの学びや育ちに関する施設等関係者の役割）</p> <p>第 7 条 こどもの学びや育ちに関する施設等関係者は、基本理念にのっとり、学校、児童福祉施設その他こどもの居場所における安全を確保するとともに、こどもが安心して学び育つことができる環境づくりに努めるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>（事業者の役割）</p> <p>第 8 条 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する者が<u>そのこどもに接する</u>時間を十分に確保するため、職業生活と家庭生活との両立を図ることができるよう必要な雇用環境の整備に努めるものとします。</p>	<p>（事業者の役割）</p> <p>第 8 条 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する者が<u>こどもに接する</u>時間を十分に確保するため、職業生活と家庭生活との両立を図ることができるよう必要な雇用環境の整備に努めるものとします。</p>	■事業者は、被雇用者のこどもだけでなく孫など一定の関わりのあるこどもと接する時間を十分に確保するために必要な雇用環境の整備に努めることとした。
<p>（県民の役割）</p> <p>第 9 条 県民は、基本理念について理解を<u>深め、こどもの支援のための施策について関心を高めるとともに、県及び市町村が実施するこどもの支援のための施策に協力するよう努めるものとします。</u></p>	<p>（県民の役割）</p> <p>第 9 条 県民は、基本理念について理解を<u>深めるとともに、こどもの支援のための施策及び取組について関心を高め、協力するよう努めるものとします。</u></p>	■県民は、県や市町村の施策だけでなく、こどもの学びや育ちに関する施設等関係者の取組みについても関心を高め、協力するよう努めることとした。
<p>第 2 章 こどもまんなか社会を実現するためのこどもの支援に関する <u>基本的施策</u></p>	<p>第 2 章 こどもまんなか社会を実現するための <u>基本的施策等</u></p>	■県以外の実施主体も含むため「基本的施策等」とした。
<p>（市町村との連携）</p> <p>第10条 県は、こどもの支援のための施策の実施に当たっては、<u>市町村と連携するとともに、市町村が行うこどもの支援のための施策に協力するものとします。</u></p>	<p>（市町村との連携<u>協力</u>）</p> <p>第10条 県は、こどもの支援のための施策の実施に当たっては、<u>適切な役割分担を踏まえ、市町村と相互に連携し、協力するものとします。</u></p>	■市町村との役割分担を踏まえた連携協力を行うことを明記した。
<p>（こどもの権利に関する普及啓発及び気運の醸成）</p> <p>第11条 県は、この条例、児童の権利に関する条約及びこども基本法の趣旨及び内容について、広報活動等を通じてこどもを含めた県民に普及啓発を図り、その理解を得るよう努めるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
2 県は、前項の広報活動等を行うに当たり、 <u>市町村及びこどもの健やかな成長を支える者に</u> 協力を求め、気運の醸成を図るものとします。	2 県は、前項の広報活動等を行うに当たり、 <u>市町村、こどもの健やかな成長を支える者及び県民に</u> 協力を求め、気運の醸成を図るものとします。	■広報活動等を行うにあたり、県民に広く協力を求める規定に修正した。
（こどもの居場所づくりの促進及び様々な体験活動の機会の確保） 第12条 県は、誰一人取り残さずすべてのこどもが安全で安心して過ごすことができる <u>居場所づくりを促進するとともに、その希望や意欲に応じて、遊びや学び、スポーツ及び文化芸術活動等様々な体験活動に接する機会を得ることができるよう支援するものとします。</u>	（こどもの居場所づくりの推進及び様々な体験活動の機会の確保） 第12条 県は、誰一人取り残さずすべてのこどもが安全で安心して過ごすことができる <u>居場所づくりを推進するため又はこどもがその希望や意欲に応じて、遊びや学び、スポーツ及び文化芸術活動等様々な体験活動の機会を得るため、こども及びこどもの健やかな成長を支える者に対し必要な支援を行うものとします。</u>	■こどもの居場所づくり及び様々な体験活動の機会を確保するため、県はこども及びこどもの健やかな成長を支える者に対し必要な支援を行うことを明記した。
（こどもの学びや育ちに関する施設等関係者と連携協力した切れ目のない支援） 第13条 県及びこどもの学びや育ちに関する施設等関係者は、こどもの健やかな成長に対する支援が、その心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるよう、相互に連携し協力して取り組むものとします。	（修正なし）	
（相談支援体制の充実） 第14条 こども又は保護者その他こどもに関わる者は、こどもの健やかな成長に関して関係機関及び関係団体に相談することができます。	削 除	■14条 1 項の規定は、「不安や悩みを解決したり乗り越えたりするために助けを求めることができ、適切な助言や支援が受けられること。」を大切な権利と規定している 4 条 1 項 7 号の確認規定となっており、実質的に重複しているため削除することとした。
2 県は、貧困、虐待、いじめ及び家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められること並びにインターネットの利用に関する問題等、不安や悩みを抱える <u>こども</u> が安心して適切な助言や支援を受けることができるよう相談体制の充実を図り、こどもに寄り添ったきめ細かな支援に取り組むものとします。	（相談支援体制の充実） 第14条 県は、貧困、虐待、いじめ及び家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められること並びにインターネットの利用に関する問題等、不安や悩みを抱えるこども <u>又は保護者その他こどもに関わる者が安心して相談し、適切な助言や支援を受けることができるよう体制の充実を図り、こどもに寄り添ったきめ細かな支援に取り組むものとします。</u>	■安心して相談し、助言や支援を受けることができるのは、こどもだけでなく、保護者その他こどもに関わる者も含まれるので修正した。

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
<p>（こども等からの意見聴取及び施策への反映）</p> <p>第15条 県は、こどもの支援を実施するための計画又はこどもの支援のための施策を策定し、実施するに当たっては、当該計画又は施策の目的等に応じて、<u>こども等の幅広い意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとします。</u></p>	<p>（こども等からの意見聴取及び施策への反映）</p> <p>第15条 県は、こどもの支援を実施するための計画又はこどもの支援のための施策を策定し、実施するに当たっては、当該計画又は施策の目的等に応じて、<u>こども等の意見を反映させるために聴取し、その反映状況について説明するために必要な措置を講ずるものとします。</u></p>	<p>■「聴取した意見の反映状況をフィードバックする規定を設けてはどうか。」というパブリックコメントでのご意見を踏まえ修正した。</p>
<p>2 前項の意見の聴取に当たっては、社会的養護下にあるこどもをはじめとした、様々な困難な状況にあるこどもの意見も聴取するものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>（こどもの視点に立った情報提供等）</p> <p>第16条 県及びこどもの健やかな成長を支える者は、こどもがその健やかな成長のために必要な知識を得ることができるよう、こどもの視点に立って分かりやすく情報を提供するとともに、こどもが理解を深められるよう学ぶ機会の提供に努めるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>（こどもが意見表明しやすい環境づくり）</p> <p>第17条 県及びこどもの健やかな成長を支える者は、こどもの年齢や発達の程度に応じた意見を言いやすい環境づくりに努めるものとします。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>第 3 章 <u>こどもの悩みの解決に向けた支援等</u></p>	<p>第 3 章 <u>富山県こども支援委員会</u></p>	<p>■こども支援委員会に関する規定しかないため章見出しを修正した。</p>
<p>（こども支援委員会）</p> <p>第18条 こどもの悩みの解決に向けた支援を行う機関として、富山県こども支援委員会（以下「委員会」といいます。）を設置します。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p>2 委員会は、次条第 2 項に規定する知事の求めに応じて、次に掲げられた職務を行います。</p>	<p>（修正なし）</p>	
<p><u>(1) こどもの置かれている状況の改善のため、こどもと次条第 1 項の申立てに関係する者（以下「関係者」といいます。）との調整を行うこと。</u></p>	<p><u>(1) 次号に規定する調整のため必要な調査を行うこと。</u></p>	<p>■手続きの順に、調査、調整、意見表明とした。</p>
<p>(2) 次条第 1 項の申立てに関して知事に対し意見を述べること（以下「意見表明」といいます。）。</p>	<p><u>(2) こどもの置かれている状況の改善のため、こどもと次条第 1 項の申立てに関係する者（以下「関係者」といいます。）との調整を行うこと。。</u></p>	
<p><u>(3) 第 1 号に規定する調整のため必要な調査を行うこと。</u></p>	<p><u>(3) 次条第 1 項の申立てに関連する県の施策に関して知事に対し意見を述べること（以下「意見表明」といいます。）。</u></p>	
<p>3 委員会は、知事の求めに応じて、こどもの権利擁護に関して県が行う普及啓発活動について意見を述べることができます。</p>	<p>（修正なし）</p>	

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
4 委員会は、公平かつ適正にその職務を行い、こどもの気持ちを尊重し、その最善の利益を <u>考慮して</u> 職務を行うものとします。	4 委員会は、公平かつ適正にその職務を行い、こどもの気持ちを尊重し、その最善の利益を <u>優先して</u> 職務を行うものとします。	■「こどもの最善の利益は考慮要素ではなく、最優先とすべきではないか」というパブリックコメントのご意見を踏まえ修正した。
5 委員会は、委員 5 人以内で組織します。	(修正なし)	
6 委員は、 <u>こどもの権利擁護</u> に関し優れた識見を有する者のうちから知事が任命します。	6 委員は、 <u>学識経験</u> を有する者のうちから知事が任命します。	■法的専門家に限らず幅広い分野の専門家を任命するため修正した。
7 委員の任期は、3 年とします。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。	(修正なし)	
8 委員は、再任されることを妨げられません。	(修正なし)	
9 委員会に専門の事項を調査審議するために必要があるときは、専門委員を置くことができます。	(修正なし)	
(新 設)	10 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとします。	■専門委員の任期を規定した。
10 委員及び専門委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。	11 委員及び専門委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。	
11 この章に定めがあるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定めます。	12 この章に定めがあるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定めます。	
(調整等の申立て) 第19条 こども又は保護者は、こどもの健やかな成長に関して富山県行政組織規則（平成 6 年富山県規則第14号）第133条に規定することも相談センターに相談しても <u>なおそのこどもの置かれている状況が改善しないときは</u> 、知事に対し、当該事案を解決するための調整及び調整に必要な調査（以下「調整等」といいます。）の申立てをすることができます。	(調整等の申立て) 第19条 こども又は保護者は、こどもの健やかな成長に関して富山県行政組織規則（平成 6 年富山県規則第14号）第133条に規定することも相談センターに相談して <u>支援を受けてもなお</u> こどもの置かれている状況が改善しないときは、知事に対し、当該事案を解決するための調整及び調整に必要な調査（以下「調整等」といいます。）の申立てをすることができます。	■こども相談センター（こども総合サポートプラザ）は単なる経由機関ではなく相談支援機関であることを示した。
2 知事は、前項の規定による申立てに係る事案についての調整等を委員会に求めるものとします。	(修正なし)	
(調整等の実施) 第20条 委員会は、前条第 2 項の求めがあった場合には、当該申立てに係る事案について調整等を行うものとします。ただし、当該申立てが次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、この限りではありません。	(修正なし)	

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
(1) 判決により確定した権利関係又は <u>執行機関の附属機関等</u> が認定した事実関係に関する事案であるとき。	(1) 判決により確定した権利関係又は <u>県若しくは市町村の執行機関の附属機関等</u> が認定した事実関係に関する事案であるとき。	■市町村の執行機関の附属機関等であっても調整等の対象外になることを明記した。
(2) 裁判所において係争中の事案又は執行機関の附属機関等において審議中の事実関係に関する事案であるとき。	(2) 裁判所において係争中の事案又は <u>県若しくは市町村の執行機関の附属機関等</u> において審議中の事実関係に関する事案であるとき。	■市町村の執行機関の附属機関等であっても調整等の対象外になることを明記した。
(3) 議会に請願又は陳情を行っている事案であるとき。	削 除	■申立て事案について議会に請願または陳情していることは想定しがたいため削除した （仮に請願または陳情があった事案について申立てがあった場合は個別に対応の要否を検討）
(4) 前各号に掲げるもののほか、調整等を行うことが適当でない事案として規則で定めるものであるとき。	(3) 前各号に掲げるもののほか、調整等を行うことが適当でない事案として規則で定めるものであるとき。	
2 委員会は、 <u>調査のため</u> 必要があると認めるときは、関係者に対し資料の提出及び説明を求めることができます。	2 委員会は、 <u>調整等のため</u> 必要があると認めるときは、関係者に対し資料の提出及び説明を求めることができます。	■調整のため説明を求める場合もありうることから「調整等のため」とした。
3 委員会は、第18条第2項第1号に規定する調整又は同項第3号に規定する調査のため、関係機関及び関係団体に協力を求めることができます。	削 除	■前項と重複している規定のため削除した。
4 委員会は、申立てに係る事案が解決したときはその結果を、第1項ただし書の規定により調整等を行わなかったときは、その旨を理由を付して、知事に報告するものとします。	3 委員会は、申立てに係る事案が解決したときはその結果を、第1項ただし書の規定により調整等を行わなかったときは、その旨を理由を付して、知事に報告するものとします。	
5 知事は、前項の報告があったときは、速やかに申立てを行った者及び関係者に通知するものとします。	4 知事は、前項の報告があったときは、速やかに申立てを行った者及び関係者に通知するものとします。	
（調整等の中止） 第21条 委員会は、調整等を開始した後においても、 <u>前条第1項ただし書に該当することとなったときは、調整等を中止することができます。</u>	（調整等の中止） 第21条 委員会は、調整等を開始した後においても、 <u>前条第1項ただし書各号に該当することとなったとき又は申立人が申立てを取り下げたときは、調整等を中止するものとします。</u>	■申立人が申立てを取り下げたときも調整等を中止することを明記した。 ■前条但し書き各号に該当する場合は、例外なく調整等を中止するため、「中止することができます」ではなく「中止するものとします」に修正した。

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
2 委員会は、調整等を中止したときは、その旨を理由を付して、知事に報告するものとします。	（修正なし）	
3 知事は、前項の報告があったときは、速やかに申立てを行った者及び関係者に通知するものとします。	（修正なし）	
（申立てに関する意見表明） 第22条 委員会は、 <u>申立てに係る事案が解決した場合において、法令に基づく救済制度が存するときを除き、こどもの権利擁護又は相談支援体制の充実のため、</u> 知事に対し、必要な措置を講じるよう意見表明をすることができます。	（23条へ移動）	
2 知事は、前項の規定による意見表明を受けたときは、これを尊重しなければいけません。		
3 知事は、第1項の規定により意見表明があったときは、その措置状況について委員会に対し報告するものとします。		
4 知事は、第1項の規定により意見表明があったとき又は前項の報告をしたときは、速やかにその内容を申立てをした者及び関係者に通知するものとします。		
（調整等の終了） 第23条 委員会は、調整等を尽くしても事案の解決が見込めないときは、出席委員全員の一致により調整等を終了することができます。	（調整等の終了） 第22条 委員会は、調整等を尽くしても <u>申立てに係る事案の解決が見込めないときは、出席委員全員の一致により調整等を終了することができます。</u>	
2 委員会は、前項の規定により調整等を終了したときは、その旨を理由を付して、知事に報告するものとします。	（修正なし）	
3 知事は、前項の報告があったときは、速やかに申立てを行った者及び関係者に通知するものとします。	（修正なし）	
(22条から移動)	（意見表明） 第23条 委員会は、 <u>申立て事案に関連する県の施策について、知事に対し、必要な措置を講じるよう意見表明をすることができます。</u>	■申立て事案が解決しなくても述べるができることとした。 ■意見表明の対象を「申立て事案に関連する県の施策」と明記した。
	2 知事は、 <u>前項の規定による意見表明を受けたときは、これを尊重しなければいけません。</u>	
	3 知事は、 <u>第1項の規定により意見表明があったときは、その措置状況について委員会に対し報告するものとします。</u>	
	4 知事は、 <u>第1項の規定により意見表明があったとき又は前項の報告をしたときは、速やかにその内容を申立てをした者及び関係者に通知するものとします。</u>	

こどもの権利に関する条例（仮称）（案）新旧対照表

資料 2

R7.12 条例素案（パブリックコメントで示した案）	R7.1.23 条例案	修正理由
（活動状況の公表） 第24条 委員会は、その活動状況について、毎年度1回、公表するものとします。	（修正なし）	
附則	（修正なし）	
この条例は、令和8年4月1日から施行します。ただし、第18条から第24条までの規定は、同年10月1日から施行します。	（修正なし）	